



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス
 コード番号 3058 URL http://www.sanyodohd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼 (氏名) 加藤 和裕
 最高執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長上席執行役員社 (氏名) 竹林 由夫 TEL 052-871-3434
 長室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,635	△1.2	633	73.6	613	95.4	128	—
23年3月期	27,983	—	364	—	314	—	△122	—
(注) 包括利益	24年3月期 133百万円 (—%)		23年3月期 △127百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.46	22.30	4.4	3.5	2.3
23年3月期	△44.10	—	△4.3	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,966	3,112	18.1	529.45
23年3月期	18,159	2,827	15.4	1,000.65
(参考) 自己資本	24年3月期 3,069百万円 23年3月期 2,798百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	978	△161	△912	1,393
23年3月期	867	△1,199	△93	1,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	47	—	1.6
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	49	37.8	1.7
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		30.3	

(注) 平成23年3月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△5.2	150	△67.9	135	△70.7	70	△69.5	12.28
通期	26,500	△4.1	530	△16.4	500	△18.5	160	25.0	28.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,000,000株	23年3月期	2,900,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	201,958株	23年3月期	103,779株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,702,181株	23年3月期	2,787,415株

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,629	△1.3	637	63.8	618	82.4	107	—
23年3月期	27,982	0.0	388	△31.1	339	△33.3	△97	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.81	18.69
23年3月期	△34.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	16,922	3,112	16,922	3,112	18.2	530.26	530.26	
23年3月期	18,184	2,853	18,184	2,853	15.5	1,009.75	1,009.75	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,074百万円 23年3月期 2,823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月31日現在の株主に対し、平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成25年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益及び平成24年3月期及び平成25年3月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社グループは、平成24年5月30日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からは回復する傾向にあったものの、デフレの長期化や円高及び株価の低迷など、大変厳しい状況が続いておりました。さらに、消費税増税議論に関連した不安定な政局や原油価格の高騰などもあり、依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。

当社グループが事業展開しております書店業界では、平成23年の出版物推定販売額において、書籍こそ8,198億円で対前年0.2%の微減に留まったものの、雑誌は同6.6%減で過去最大の落ち込みとなり、金額もついに1兆円を割り込む9,844億円となりました(以上出版科学研究所調べ)。通信インフラの整備による情報源としての役割低下とそれに伴う広告媒体としての魅力の低下など、雑誌を取り巻く環境は深刻さを増している状況です。

このような事業環境の下、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取扱いを拡大した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。当連結会計年度につきましては、4月の瑞浪中央店(岐阜県)を皮切りに、5月に香芝店(奈良県)、6月に新関店(岐阜県)、7月に城山店(愛知県)、8月にいりなか店(名古屋市)、9月に名張店(三重県)、10月に大安寺店(奈良県)、生桑店(三重県)、星川店(三重県)、1月に垂井店(岐阜県)、2月に大野店(岐阜県)、3月に穂積店(岐阜県)と売場改装を順次実施し、既存店のブックバラエティストア化を進めてまいりました。また、11月には小型店において新規商材の取扱いを拡大した実験店という位置づけで、春日井西店(愛知県)の売場改装を実施し、3月には同様の改装を領下店(岐阜県)でも行いました。

なお、店舗数は、12月に静岡県1号店となる磐田店を開店いたしました。5月にかの里店(名古屋市)、11月に北浦和店(さいたま市)、1月に笠間店(茨城県)を閉店いたしましたので、当連結会計年度末時点で86店舗となっております。

経費面での取り組みといたしましては、平成26年度までに全店舗の照明をLED化することを決定し、1月より着手いたしました。さらに、電力デマンド監視システムを併用するなどして節電に取り組み、販管費の抑制にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高276億35百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益6億33百万円(同73.6%増)、経常利益6億13百万円(同95.4%増)となりました。一方で、一部の店舗で減損損失を1億35百万円計上したことや、法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加により、当期純利益は1億28百万円(前連結会計年度は当期純損失1億22百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. 個人顧客事業

個人顧客事業におきましては、主力の書店部門においては雑誌市場の深刻な不振の影響を受けたほか、依然低価格競争が続くレンタル部門も厳しい推移となりましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具部門・古本部門は好調に推移し、売上高は274億26百万円(前連結会計年度比1.3%減)となり、セグメントの営業利益は7億67百万円(同34.3%増)となりました。

(書店部門)

書店部門におきましては、書籍は、本屋大賞を受賞して11月には続編も発売された「謎解きはディナーのあとで」や「人生がときめく片づけの魔法」などが好調な売上となったほか、サッカー日本代表キャプテン長谷部誠の「心を整える。」や中日ドラゴンズ前監督落合博満の「采配」といったアスリートが著した本も話題となり、売上に貢献いたしました。

一方、市場全体で14年連続のマイナスとなった雑誌は、当社グループにおいても販売不振の傾向が続きました。また、前年度に引き続き「ONE PIECE」が売上を牽引したコミックも、僅かながら前年度を下回る結果に終わりました。

全社的な取り組みとしましては、ブックバラエティストア化の推進に伴って前年度から開始した、季節商品やフェア商品などの提案型の催事売場の拡大を行ったほか、本部によるバイイング機能の強化も継続して行っていました。

以上の結果、書店部門の売上高は173億59百万円(同3.5%減)となりました。

(文具部門)

文具部門におきましては、ブックバラエティストア化や新規店の出店によって、新たに雑貨を12店舗で導入いたしました。また、DVDプレーヤーやデジタル音楽プレーヤーなどの廉価な家電を始めとする新規商材の導入も積極的に行っていました。なかでも、当社グループ初のPB商品として開発いたしました100円靴下は、年間累計販売数約17万足と非常に好調な売れ行きを示し、収益に大きく貢献いたしました。さらに、同じく新規商材として、アイスクリーム及び飲料の販売も2店舗で開始したほか、新たに菓子のレジ前販売用什器を39店舗で導入いたしました。

以上の結果、文具部門の売上高は16億32百万円(同11.2%増)となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、平成23年3月の東日本大震災によって発売延期になっていた新譜が5月から6月にかけてまとめて発売されたため、非常に好調なスタートを切ることができました。しかし、それ以降は11月の「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」や3月の「EXILE LIVE TOUR 2011 TOWER OF WISH ～願いの塔～」などが売上を牽引したものの、全体的にはCD・DVDともに前年度に比べるとビッグタイトルには恵まれませんでした。

当社グループではそのような状況のなか、販売店だけでなく非導入店での積極的な新譜の予約獲得と客注受付などの顧客囲い込み活動や、3枚3,000円DVDコーナーの拡大などに取り組みました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は23億52百万円(同5.1%減)となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、ニンテンドー3DS及びPSVITAの発売に伴っていち早く売場構成を見直し、需要喚起に努めました。また、新規店への導入とブックバラエティストア化などによって販売店を9店舗増やしたほか、非導入店でも積極的に予約を受け付け、売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、一部新品ソフトを対象に集中的な特価販売を実施し、店頭活性化に大きく貢献いたしました。

中古ゲームについては、チラシ配布や買取UPキャンペーンなどの買取強化策を継続して行ったことにより、買取・販売の両方とも好調に推移いたしました。

さらに、客層の拡大を主な狙いとして新品トレーディングカードの取扱いを始めました。10月の新開橋店(名古屋市)を皮切りに急速な導入拡大に取り組み、当連結会計年度末時点での導入店舗数は53店舗に至っております。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は12億84百万円(同17.9%増)となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、新規店への導入及びブックバラエティストア化などによって販売店舗数を前連結会計年度末の15店舗から28店舗といたしました。また、非導入店におきましても全店で買い取りができるようになったため、より一層の買取認知の向上のために、店頭での告知に加え、6月にテレビCMを放映、10月及び11月に買取キャンペーンを展開するなどの取り組みを行い、結果として買取数は大きく増加いたしました。さらに、販売価格の設定について見直しを図り、金額にメリハリをつけることで平均販売価格を前連結会計年度比で約6%上昇させることができました。

以上の結果、古本部門の売上高は3億92百万円(同79.5%増)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争が続いており、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移いたしました。そうしたなかで、DVDの貸出上限枚数アップによる利便性の向上やDVDの高回転商品の補充などの施策を展開してまいりました。また、ブックバラエティストア化の進展に伴い、新商材導入のための売場縮小が売上高の低下につながらないように、準新作コーナーの拡大や人気作品の集中陳列などにも取り組みました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は44億4百万円(同2.9%減)となりました。

ii. 法人顧客事業

フランチャイズ契約の獲得に伴い4月にFC店舗を開店したことから、フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は19百万円(同125.0%増)となり、セグメントの営業利益は1百万円(前連結会計年度は営業損失19百万円)となりました。

iii. サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等を加えたサービス販売事業の売上高は1億90百万円(前連結会計年度比0.8%増)となり、セグメントの営業利益は1億45百万円(同4.9%減)となりました。また、当社グループは12月に「株式会社三洋堂おひさま保険」を設立し、2月に新開橋店(名古屋市)内に書店の店内としては業界初の来店型保険ショップ「三洋堂おひさま保険」をオープンいたしましたので、当連結会計年度よりこの保険代理店収入を当セグメントに加えております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響からは回復する傾向が見えてきたものの、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みによる将来不安を抱えるなか、消費者の節約志向による厳しい消費環境は続くものと思われまます。当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があることに加え、平成23年までの出版物推定販売額の下落傾向や、スマートフォンやソーシャルメディアの普及に伴う消費スタイルの大きな変化など、当社グループを取り巻く経営環境は先行き不透明であります。

こうしたなかで、当社グループは「ブックバラエティストア」として、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取扱いを拡大した店舗を展開し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求しております。次期につきましても、顧客のニーズにきめ細かく応えられるように、既存店のブックバラエティストア化を進め、営業力を強化してまいります。

以上の結果、売上高265億円(前年同期比4.1%減)、営業利益5億30百万円(同16.4%減)、経常利益5億円(同18.5%減)、当期純利益1億60百万円(同25.0%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が4億16百万円減少したこと、減損損失を計上したことなどから固定資産が7億76百万円減少して、169億66百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が7億6百万円減少したこと、借入金の返済が進んだことなどから、138億53百万円(同9.6%減)となりました。

純資産につきましては、第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ89百万円増加したこと、利益剰余金の増加などから31億12百万円(同10.1%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ96百万円減少し、当連結会計年度末には13億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億78百万円(同12.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億73百万円であったこと、減価償却費が7億70百万円であったこと、たな卸資産の減少額が2億93百万円及び仕入債務の減少額が7億6百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円(同86.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億12百万円(同876.3%増)となりました。これは主に借入金の返済10億53百万円、株式の発行収入1億78百万円と、配当金の支払48百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	12.0	13.0	16.7	15.4	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	16.2	27.0	27.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	23.0	3.0	16.9	5.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	17.5	3.2	11.5	15.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成22年3月期以前は非連結の、平成23年3月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。また、期末株価につきましては、平成23年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成23年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 有利子負債は、平成22年3月期以前は貸借対照表に、平成23年3月期以降は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、平成22年3月期以前はキャッシュ・フロー計算書に、平成23年3月期以降は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、全国展開を視野に入れての店舗網の拡充で、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主各位への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当8円50銭(中間配当4円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、普通配当8円50銭(中間配当4円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

i. 事業内容について

当社グループの事業内容等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店について

当社グループは、本を核としたバラエティストア(ブックバラエティストア)作りに取り組み、人口3万人程度の小商圈でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。しかしながら、後述i.④のように競合状況が激しくなるなかで、その競争力を維持できるかは不確定であります。また、ローコストでの出店を実現するため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合もあります。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在の残高は、差入保証金が12億60百万円(建設協力金2億53百万円を含む)であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③ 特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は65.9%となっております。株式会社トーハンとは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合について

当社グループを取り巻く競合環境は、複合型という店舗の特性から、同業他社のみならず100円ショップやコンビニエンス・ストアなどの他業種や、インターネット通信販売等による無店舗小売業との競合も発生するなど、多様性を増し、一段と激化しております。また、映像や音楽などのインターネットによるコンテンツ配信サービスの普及により、競争構造の変化も進んでおります。

こうしたなかで当社グループは、リアル店舗ならではの楽しさを追求することによって競争力を高めることを目指しておりますが、競合環境への対応が十分でない場合には、業績の低迷を招く可能性があります。

⑤ 大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、東海3県を中心に2府10県に86店舗を直営で展開しており、個々の店舗において、高位平準化されたサービスの提供に努めております。それを実現するため、マーケットニーズにあった売場作りのための商品管理や、効率的な店舗運営のための業務管理を行う必要があり、システム環境の整備を推進しております。

これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、当社グループの予測を超える障害の発生に見舞われ、著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症災害の発生のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

ii. 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

② 再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びCDは「再販価格維持制度(以下「再販制度」という。)」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」の第23条第4項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、個人情報の取扱いに関し細心の注意を払うように留意しております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けておりません。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

1) 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。

2) 12歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。

3) 12歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト(DVDソフトを含む。以下も同じ。)のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CD及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとCD及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社より構成されており、個人顧客事業、法人顧客事業及びサービス販売事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであり、添付資料23ページ「4 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、平成23年12月2日付で当社子会社の株式会社三洋堂おひさま保険を設立し、連結の範囲に含めております。

① 個人顧客事業

本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業を展開しております。

② 法人顧客事業

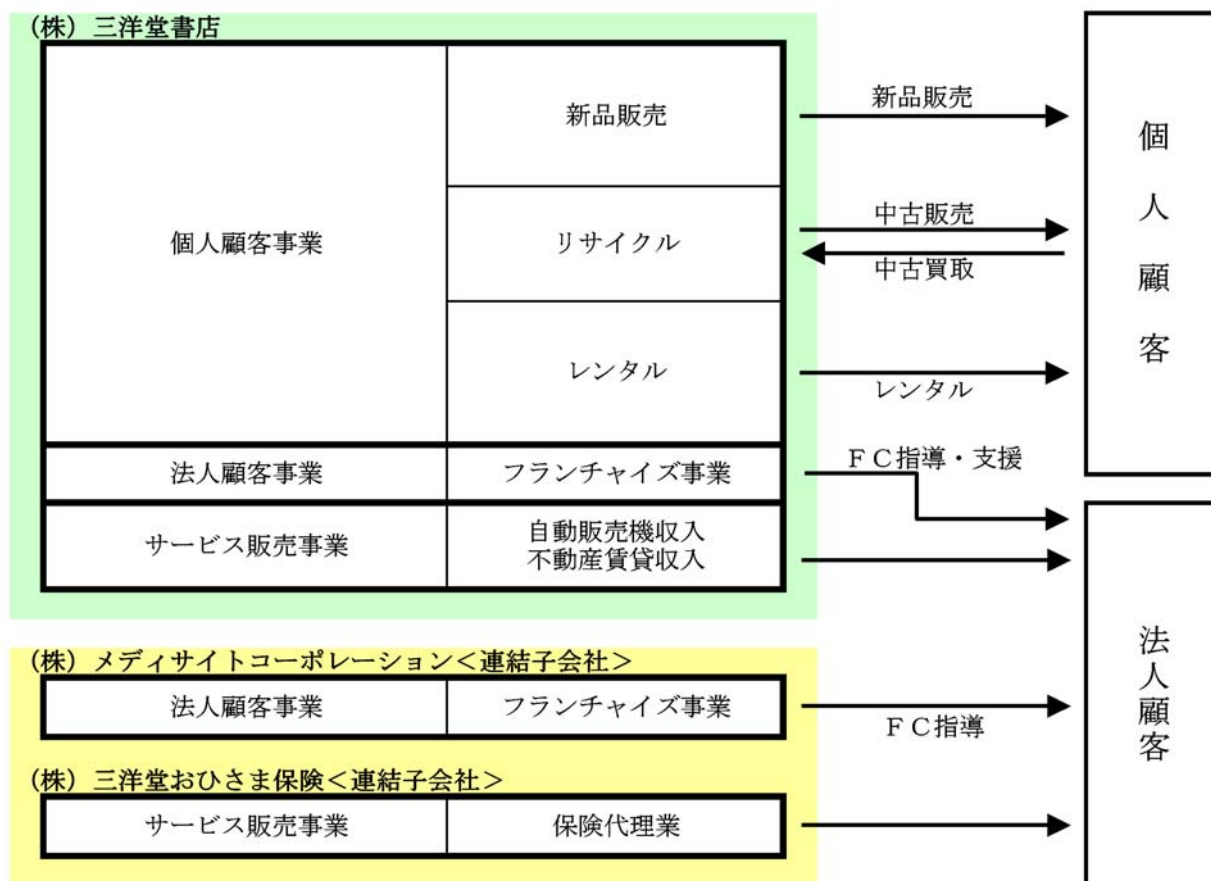
当社の子会社である株式会社メディサイトコーポレーションが中心となり、当社の事業モデル、オペレーションシステム及び実施しているサービス等のノウハウをパッケージ化し、他社にご提案、ご提供するフランチャイズ事業を行っております。

③ サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂おひさま保険による保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社三洋堂書店につきましては、持株会社制への移行に伴い、平成24年4月2日付で商号を株式会社三洋堂ホールディングスに変更しております。
2. 株式会社トーハンにつきましては、平成23年9月6日に実施した第三者割当増資に伴い、主要株主ではなくなりました。
3. 株式会社三洋堂おひさま保険につきましては、個人顧客と保険会社との間で保険契約が成約した際に、保険会社より所定の手数料を得る代理店事業を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年12月設立以来「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（DVD・CD・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として店舗展開を行ってまいりました。書籍・雑誌、文具の専門店から開始し、お客様のニーズに積極的に応えるべく取扱商品にセルAV、TVゲーム、古本、レンタルを加えた複合大型店を展開してまいりました。

今後、社会環境が変化していくなかで、多様化する消費者のニーズに対応し、リアル店舗にお客様が求められる商品やサービスを提供し続けることで、ブロードバンド時代でも必要とされる小売店舗を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ROA）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ROAの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ROAは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は0.5%、資本回転率1.57回転でありました。今後、効率的で収益性の高いビジネスモデルの開発に取り組み続けることにより、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和53年12月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌・文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和62年からはレンタルビデオ・CD、平成9年にはセルCD、平成14年にはリサイクルゲームソフトなど拡張強化を図り、業容も拡大してまいりました。

当社グループの基本理念は「手軽に行けるところに満足できる書店を作り続けることで本（DVD・CD・ゲームソフト）とのであいの場を提供し、人々の普段の暮らしを豊かにする」こととあります。そのために、「効率的な仕組によって利益を出す運営」と「顧客に支持される商品構成や規模」の標準店という出店スタイルを作り、積極的に多店舗展開を進めてまいりました。

今後は、複数のエンタテインメント・コンテンツを一つの店舗で提供するマルチパッケージストアをさらに進化させ、雑貨・菓子・玩具・古本などの新規商材の取扱いを拡大し、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求した「ブックバラエティストア」を、当社グループの新たなビジネスモデルとして展開してまいります。新規店はもちろん、既存店も改装によるブックバラエティストア化を行い、当社グループの基本理念を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、一部に回復傾向が見られる反面、原油高騰や電力供給の制約などの不安要素もあることから、依然先行き不透明な状況です。また、当社グループを取り巻く事業環境は、ネット通販の台頭に加え、電子書籍への注目の高まりや映像コンテンツのネット配信など、これまでにない大きな変化に直面しております。

このようななか、当社グループは、雑貨・菓子・玩具・古本・トレーディングカードなどの新規商材の取扱いを拡大することによって、リアル店舗ならではの楽しさとお客様の利便性を追求した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しておりますが、次期も引き続き改装による既存店のブックバラエティストア化を進めてまいります。また、接客・サービスレベルのさらなる向上や、より提案力の高い売場作りにも注力してまいります。

さらに、電力供給不足問題を契機とした省電力化への取り組みも継続いたします。特に店舗照明のLED化は、平成26年度の全店舗導入完了を目指し、計画的に進めてまいります。

なお、平成24年4月2日をもって、当社は「株式会社三洋堂ホールディングス」に商号を改め、主たる事業である書籍・雑誌等販売事業は新設分割した「株式会社三洋堂書店」に継承させ、上場持株会社として新たな一歩を踏み出しました。この持株会社制への移行により、当社グループはグループ全体の意思決定を迅速化するとともに、事業環境の変化に対する対応力、並びに経営の効率性をより一層高めるよう努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,686	1,206,740
売掛金	71,200	79,365
商品	5,780,528	5,497,061
繰延税金資産	170,559	147,755
その他	244,034	343,604
流動資産合計	7,691,009	7,274,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,023,422	7,823,676
減価償却累計額	△3,725,627	△4,003,774
建物及び構築物（純額）	※1 4,297,795	※1 3,819,902
土地	※1 2,780,591	※1 2,780,591
建設仮勘定	315	5,594
その他	3,318,306	3,184,149
減価償却累計額	△2,724,941	△2,693,860
その他（純額）	593,364	490,289
有形固定資産合計	7,672,066	7,096,378
無形固定資産	567,066	488,941
投資その他の資産		
投資有価証券	140,742	146,035
繰延税金資産	631,946	600,183
差入保証金	1,330,856	1,260,592
その他	125,321	99,542
投資その他の資産合計	2,228,866	2,106,354
固定資産合計	10,467,999	9,691,674
資産合計	18,159,009	16,966,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,087,183	8,380,316
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 853,168	※1 742,548
未払法人税等	159,861	171,652
賞与引当金	72,426	72,424
ポイント引当金	193,590	193,710
資産除去債務	2,000	—
その他	427,843	722,377
流動負債合計	10,996,072	10,283,028
固定負債		
長期借入金	※1 3,425,748	※1 2,683,200
退職給付引当金	349,116	316,416
資産除去債務	535,379	545,939
その他	24,964	25,009
固定負債合計	4,335,208	3,570,564
負債合計	15,331,280	13,853,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,290,000
資本剰余金	927,033	1,016,933
利益剰余金	817,358	896,773
自己株式	△178,917	△174,090
株主資本合計	2,765,574	3,029,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,459	40,177
その他の包括利益累計額合計	32,459	40,177
新株予約権	29,694	38,512
少数株主持分	—	4,302
純資産合計	2,827,728	3,112,608
負債純資産合計	18,159,009	16,966,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	27,983,534		27,635,528
売上原価	※1 19,677,862		※1 19,358,073	
売上総利益	8,305,671		8,277,454	
販売費及び一般管理費				
ポイント引当金繰入額	193,590		65,971	
給料及び手当	2,718,486		2,646,248	
賞与引当金繰入額	72,426		72,424	
退職給付費用	39,891		44,146	
減価償却費	762,423		768,885	
地代家賃	1,314,925		1,279,186	
その他	2,839,047		2,766,995	
販売費及び一般管理費合計	7,940,790		7,643,857	
営業利益	364,880		633,596	
営業外収益				
受取利息	6,396		5,956	
受取配当金	3,352		3,527	
受取保険金	10,620		24,193	
その他	8,145		14,824	
営業外収益合計	28,514		48,502	
営業外費用				
支払利息	75,733		64,091	
その他	3,540		4,216	
営業外費用合計	79,274		68,308	
経常利益	314,120		613,791	
特別利益				
固定資産売却益	※2 631		※2 249	
貸倒引当金戻入額	6,500		—	
補助金収入	4,333		10,237	
受取補償金	—		5,000	
償却債権取立益	6,200		—	
その他	5,533		879	
特別利益合計	23,197		16,366	
特別損失				
固定資産除却損	2,926		15,801	
固定資産圧縮損	4,333		3,966	
減損損失	※4 187,354		※4 135,064	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921		—	
その他	13,353		1,960	
特別損失合計	430,889		156,793	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,570		473,364	
法人税、住民税及び事業税	271,363		292,608	
法人税等調整額	△241,999		55,011	
法人税等合計	29,364		347,619	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△122,934	125,744
少数株主損失(△)	—	△2,297
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,934	128,042

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△122,934	125,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,539	7,717
その他の包括利益合計	※1 △4,539	※1 7,717
包括利益	△127,473	133,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,473	135,760
少数株主に係る包括利益	—	△2,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,100	1,200,100
当期変動額		
新株の発行	—	89,900
当期変動額合計	—	89,900
当期末残高	1,200,100	1,290,000
資本剰余金		
当期首残高	927,033	927,033
当期変動額		
新株の発行	—	89,900
当期変動額合計	—	89,900
当期末残高	927,033	1,016,933
利益剰余金		
当期首残高	992,846	817,358
当期変動額		
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,934	128,042
自己株式の処分	△5,214	△288
当期変動額合計	△175,488	79,414
当期末残高	817,358	896,773
自己株式		
当期首残高	△207,165	△178,917
当期変動額		
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	28,446	4,827
当期変動額合計	28,247	4,827
当期末残高	△178,917	△174,090
株主資本合計		
当期首残高	2,912,815	2,765,574
当期変動額		
新株の発行	—	179,800
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,934	128,042
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	23,232	4,538
当期変動額合計	△147,241	264,042
当期末残高	2,765,574	3,029,616

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,998	32,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,539	7,717
当期変動額合計	△4,539	7,717
当期末残高	32,459	40,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,998	32,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,539	7,717
当期変動額合計	△4,539	7,717
当期末残高	32,459	40,177
新株予約権		
当期首残高	18,850	29,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,844	8,818
当期変動額合計	10,844	8,818
当期末残高	29,694	38,512
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,302
当期変動額合計	—	4,302
当期末残高	—	4,302
純資産合計		
当期首残高	2,968,664	2,827,728
当期変動額		
新株の発行	—	179,800
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,934	128,042
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	23,232	4,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,305	20,838
当期変動額合計	△140,935	284,880
当期末残高	2,827,728	3,112,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△93,570	473,364
減価償却費	764,560	770,877
減損損失	187,354	135,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,569	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,734	△32,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	150,060	120
受取利息及び受取配当金	△9,748	△9,484
支払利息	75,733	64,091
固定資産売却損益(△は益)	△595	△249
固定資産除却損	2,926	15,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,115	△8,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△203,527	293,291
仕入債務の増減額(△は減少)	102,359	△706,867
その他	△1,819	323,516
小計	1,159,873	1,318,660
利息及び配当金の受取額	3,742	3,619
利息の支払額	△75,162	△63,720
法人税等の支払額	△220,773	△280,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,679	978,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,058,724	△202,701
有形固定資産の売却による収入	1,150	707
有形固定資産の除却による支出	△17,587	△10,806
無形固定資産の取得による支出	△157,324	△32,869
投資有価証券の売却による収入	7,140	10,152
長期貸付金の回収による収入	12,196	10,000
その他	13,414	63,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,735	△161,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△863,868	△853,168
株式の発行による収入	—	178,567
自己株式の取得による支出	△198	—
少数株主からの払込みによる収入	—	6,600
配当金の支払額	△47,410	△48,267
ストックオプションの行使による収入	17,985	3,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,491	△912,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,547	△96,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,125	※ 1,489,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,489,577	※ 1,393,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

株式会社メディサイトコーポレーション

株式会社三洋堂おひさま保険

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社三洋堂おひさま保険を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~34年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた5,533千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16,279千円は、「固定資産除却損」2,926千円、「その他」は13,353千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△5,533千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,640千円は、「固定資産除却損」2,926千円、「その他」は△1,819千円として組み替えております。

（9）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92百万円減少し、法人税等調整額は96百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円、それぞれ増加しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	106,486千円	106,378千円
土地	1,332,045	1,332,045
計	1,438,531	1,438,424

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,504,462千円	2,220,466千円

2．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	800,000	1,500,000

（連結損益計算書関係）

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が商品売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
18,706千円	13,898千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
車両運搬具	249千円
計	249

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
建物及び構築物	4,221千円
有形固定資産のその他	9,654
無形固定資産	—
撤去費用	1,926
計	15,801

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（10店舗）	店舗	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187,354千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物132,274千円、有形固定資産のその他54,967千円、投資その他の資産のその他113千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.85%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（2店舗）	店舗	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗と閉店の意思決定を行った店舗を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,064千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物128,712千円、有形固定資産のその他6,352千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローを2.74%で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000
自己株式				
普通株式	120,160	119	16,500	103,779
合計	120,160	119	16,500	103,779

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については提出会社の前事業年度末の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,694
	合計	—	—	—	—	—	29,694

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,018	9	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	22,321	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,165	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,900,000	3,100,000	—	6,000,000
合計	2,900,000	3,100,000	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	103,779	103,779	5,600	201,958
合計	103,779	103,779	5,600	201,958

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、平成23年4月1日付で行った1株を2株とする株式分割及び第三者割当増資による新株式の発行に伴うものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38,512
	合計	—	—	—	—	—	38,512

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,165	9	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	23,172	4	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,091	利益剰余金	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,424,686千円	1,206,740千円
流動資産「その他」(預け金)	64,891	186,803
現金及び現金同等物	1,489,577	1,393,543

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」を主たる事業とし、その他を「法人顧客事業」と「サービス販売事業」に区分して、これらの3つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子・飲料、玩具、音楽ソフト、映像ソフト、ゲームソフト、トレーディングカード等の小売販売及び映像ソフト、音楽ソフト、コミックのレンタルを営んでおります。

「法人顧客事業」は、フランチャイズ事業を中心として営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	—	27,983,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,786,255	8,446	188,833	27,983,534	—	27,983,534
セグメント利益又はセグメント損失(△)	571,555	△19,448	152,907	705,015	△340,134	364,880
セグメント資産	16,310,146	64,638	190,761	16,565,546	1,593,462	18,159,009
その他の項目						
減価償却費	738,745	—	2,137	740,882	23,677	764,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,441,290	—	—	1,441,290	15,165	1,456,456

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△340,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,593,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額23,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,426,265	19,002	190,260	27,635,528	—	27,635,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,426,265	19,002	190,260	27,635,528	—	27,635,528
セグメント利益	767,344	1,560	145,451	914,356	△280,760	633,596
セグメント資産	15,340,910	63,677	201,511	15,606,098	1,360,104	16,966,202
その他の項目						
減価償却費	741,309	—	2,213	743,522	27,355	770,877
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	240,235	—	661	240,897	11,672	252,569

- (注) 1. セグメント利益の調整額△280,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,360,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額27,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客	法人顧客	サービス販売	全社・消去	合計
減損損失	187,354	—	—	—	187,354

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	個人顧客	法人顧客	サービス販売	全社・消去	合計
減損損失	135,064	—	—	—	135,064

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	500.32円	529.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△22.05円	22.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	22.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,000.65円

1株当たり当期純損失金額(△) △44.10円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,827,728	3,112,608
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	29,694	42,814
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,798,034	3,069,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,592	5,798

4. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△122,934	128,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△122,934	128,042
期中平均株式数 (千株)	5,574	5,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年新株予約権 (新株予約権の数 170個)	平成22年新株予約権 (新株予約権の数 170個) 平成23年新株予約権 (新株予約権の数 225個)

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成23年8月18日開催の取締役会の決議及び平成23年11月10日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成24年4月2日付で持株会社制に移行するため、会社分割を実施するとともに、同日付で商号を「株式会社三洋堂書店」から、「株式会社三洋堂ホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 書籍・雑誌等販売事業

事業の内容 書籍・雑誌、文具・雑貨、映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフトの販売、レンタル

(2) 企業結合日

平成24年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社三洋堂ホールディングス」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社三洋堂書店」を承継会社とする新設分割

(4) その他取引の概要に関する事項

本格的なブロードバンド時代の到来を迎え、業界環境が大きく変わりつつあるなかで、変化に対応するために経営の迅速さと効率性が必要との認識から、会社分割による持株会社制へ移行することといたしました。

持株会社制へ移行する主な目的といたしましては、①持株会社と事業会社で経営戦略と業務執行の機能を分離することにより、意思決定と業務執行の迅速化が図れること、②持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性が高められること、③資金、資産、人員などの経営資源を有効に配分し、経営の効率化を図ることが可能となること、④事業再編や組織再編などの経営構造の変革の迅速化が図れること、などであります。

(5) 株式の割当

新設する「株式会社三洋堂書店」は普通株式100株を発行し、その全てを当社に割当交付しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に係る会計処理に準じて処理しております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,175	1,134,686
売掛金	71,200	79,365
預け金	64,891	186,803
商品	5,780,528	5,497,061
貯蔵品	26,389	16,563
前払費用	32,039	28,703
繰延税金資産	170,559	147,755
その他	121,902	110,539
流動資産合計	7,676,686	7,201,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,109,089	6,930,678
減価償却累計額	△3,076,863	△3,330,081
建物（純額）	4,032,225	3,600,597
構築物	914,333	892,997
減価償却累計額	△648,763	△673,692
構築物（純額）	265,569	219,305
車両運搬具	13,342	12,966
減価償却累計額	△5,644	△7,076
車両運搬具（純額）	7,697	5,889
工具、器具及び備品	3,304,964	3,170,522
減価償却累計額	△2,719,297	△2,686,563
工具、器具及び備品（純額）	585,666	483,959
土地	2,780,591	2,780,591
建設仮勘定	315	5,594
有形固定資産合計	7,672,066	7,095,937
無形固定資産		
借地権	177,878	177,878
商標権	45	6
ソフトウェア	354,350	266,413
電話加入権	9,517	9,517
施設利用権	7,049	6,261
その他	18,224	28,863
無形固定資産合計	567,066	488,941
投資その他の資産		
投資有価証券	140,742	146,035
関係会社株式	40,000	29,563
出資金	342	342
長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	114,602	95,504
繰延税金資産	631,946	600,183
差入保証金	1,330,856	1,260,494
その他	366	3,686
投資その他の資産合計	2,268,856	2,135,810
固定資産合計	10,507,989	9,720,689
資産合計	18,184,675	16,922,170

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,638,587	3,477,541
買掛金	5,448,595	4,902,774
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	853,168	742,548
未払金	219,160	331,094
未払費用	143,869	137,012
未払法人税等	159,691	171,424
未払消費税等	—	110,304
前受金	9,450	9,450
預り金	54,416	18,258
賞与引当金	72,426	72,424
ポイント引当金	193,590	193,710
資産除去債務	2,000	—
その他	1,342	72,089
流動負債合計	10,996,298	10,238,632
固定負債		
長期借入金	3,425,748	2,683,200
退職給付引当金	349,116	316,416
資産除去債務	535,379	545,939
その他	24,964	25,009
固定負債合計	4,335,208	3,570,564
負債合計	15,331,507	13,809,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,290,000
資本剰余金		
資本準備金	927,033	1,016,933
資本剰余金合計	927,033	1,016,933
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	122,798	181,438
利益剰余金合計	842,798	901,438
自己株式	△178,917	△174,090
株主資本合計	2,791,014	3,034,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,459	40,177
評価・換算差額等合計	32,459	40,177
新株予約権	29,694	38,512
純資産合計	2,853,168	3,112,972
負債純資産合計	18,184,675	16,922,170

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,982,534	27,629,290
売上原価		
商品期首たな卸高	5,569,284	5,780,528
当期商品仕入高	19,889,106	19,072,847
合計	25,458,391	24,853,376
商品期末たな卸高	5,780,528	5,497,061
商品売上原価	19,677,862	19,356,314
売上総利益	8,304,671	8,272,975
販売費及び一般管理費		
販売手数料	83,452	81,138
発送運賃	78,550	68,371
広告宣伝費	61,297	38,882
ポイント引当金繰入額	193,590	65,971
役員報酬	159,702	124,536
給料及び手当	2,714,529	2,645,215
賞与	119,010	113,587
賞与引当金繰入額	72,426	72,424
退職給付費用	39,682	44,123
法定福利費	195,641	188,911
福利厚生費	103,517	94,893
水道光熱費	453,679	434,092
消耗品費	212,721	183,873
租税公課	189,322	171,527
減価償却費	762,423	768,664
地代家賃	1,314,925	1,279,186
その他	1,161,247	1,260,462
販売費及び一般管理費合計	7,915,719	7,635,864
営業利益	388,951	637,111
営業外収益		
受取利息	6,396	5,955
受取配当金	3,352	3,527
受取保険金	10,620	24,193
その他	9,345	15,965
営業外収益合計	29,714	49,642
営業外費用		
支払利息	75,733	64,091
その他	3,540	3,739
営業外費用合計	79,274	67,830
経常利益	339,391	618,922

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	631	249
貸倒引当金戻入額	6,500	—
補助金収入	4,333	10,237
受取補償金	—	5,000
償却債権取立益	6,200	—
その他	5,533	879
特別利益合計	23,197	16,366
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	2,926	15,801
固定資産圧縮損	4,333	3,966
減損損失	187,354	135,064
関係会社株式評価損	—	23,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222,921	—
その他	13,317	1,960
特別損失合計	430,889	180,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△68,300	454,659
法人税、住民税及び事業税	271,194	292,380
法人税等調整額	△241,999	55,011
法人税等合計	29,194	347,391
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,494	107,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,200,100	1,200,100
当期変動額		
新株の発行	—	89,900
当期変動額合計	—	89,900
当期末残高	1,200,100	1,290,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	927,033	927,033
当期変動額		
新株の発行	—	89,900
当期変動額合計	—	89,900
当期末残高	927,033	1,016,933
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	272,846	122,798
当期変動額		
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,494	107,267
自己株式の処分	△5,214	△288
当期変動額合計	△150,048	58,640
当期末残高	122,798	181,438
自己株式		
当期首残高	△207,165	△178,917
当期変動額		
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	28,446	4,827
当期変動額合計	28,247	4,827
当期末残高	△178,917	△174,090

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,912,815	2,791,014
当期変動額		
新株の発行	—	179,800
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,494	107,267
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	23,232	4,538
当期変動額合計	△121,800	243,267
当期末残高	2,791,014	3,034,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,998	32,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,539	7,717
当期変動額合計	△4,539	7,717
当期末残高	32,459	40,177
新株予約権		
当期首残高	18,850	29,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,844	8,818
当期変動額合計	10,844	8,818
当期末残高	29,694	38,512
純資産合計		
当期首残高	2,968,664	2,853,168
当期変動額		
新株の発行	—	179,800
剰余金の配当	△47,339	△48,338
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,494	107,267
自己株式の取得	△198	—
自己株式の処分	23,232	4,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,305	16,536
当期変動額合計	△115,495	259,803
当期末残高	2,853,168	3,112,972

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 和田 成雄(現 執行役員商品部部長)